

JA 紀州「自己改革」への取り組み

「農業者の所得向上」と「農業生産の拡大」に向けた取り組み

平成 30 年度	令和元年度
営農対策	
<ul style="list-style-type: none">各地域の営農指導員が作物部会組織と協力し、農業振興に取り組みました。販売部門や各組織と連携し、ブランド品目のさらなる知名度アップと特產品の育成支援に取り組みました。各種補助事業を活用し、さらなる農業基盤の充実や産地振興に取り組みました。営農支援員（農地相談員：2名）が中心となり、耕作放棄地対策や地域の担い手への農地の集積を支援しました。地域や行政等との連携により、補助事業やJAの助成事業を活用し鳥獣被害の軽減に努めました。適正施肥指導や適期防除指導を強化すると共に、部会組織と協力し試験研究や新技術の導入を行い、農業所得向上に取り組みました。	<ul style="list-style-type: none">作物部会と協力し、栽培講習会や現地検討会（園地巡回）等を適時開催し、農家所得の向上に取り組みます。新営農販売システムにより、安全・安心な農作物作りを支援します。また、作物毎の残留農薬検査を適時実施し、出荷物の安全性を確認します。農業経営支援として、無料土壤分析の実施や施肥設計により、適正施肥を指導します。また、育苗事業やライスセンター事業、農作業の受委託事業に取り組みます。農地中間管理事業等を活用し、耕作放棄地の削減や優良農地の維持に努めます。地域や行政と連携し、捕獲檻（罠）や防護柵の導入支援を行なう等、鳥獣被害の軽減に取り組みます。青年部や作物部会と営農指導員が協力し、また新規就農者支援事業や新規親元就農者支援事業を活用し、新規就農者を支援します。
販売対策	
<ul style="list-style-type: none">生産者組織と連携し、平成 30 年度にミニトマトの一部の品種で一元販売を開始し、コスト削減に努めると共に「商品づくり戦略」「流通戦略」「情報企画戦略」を展開し、有利販売に努めました。消費宣伝活動として、「ココ・カラ。和歌山」「梅愛隊」「母の日参り」等の活動や、「収穫体験」「トップセールス」「出前授業」「量販店バイヤー向け研修会」を実施し、JA紀州農産物のイメージ向上と消費拡大に取り組みました。日高産「粒選り米」を管内直売所やAコープで販売し、米生産農家の所得向上に努めました。また、玄米保管庫を有効利用し品質の良い白米・玄米の販路拡大に取り組みました。直売所「ほんまもんふるさと産地直売所」・「フレッシュマート特産品直売所」・「紀州 花野果市」で新鮮、安心、美味しい農産物を販売し、地産地消を推進しました。梅干し販売では、毎年、東京ドームで開催される「ふるさと祭り東京」など全国各地で消費宣伝活動を実施し、「紀州みなべの南高梅」の消費拡大に取り組みました。	<ul style="list-style-type: none">生産者組織との連携で、信頼される「JA紀州ブランド」の確立を目指し、一元販売に向けた取り組みを計画し、市場における有利販売とコスト削減に努めます。消費宣伝活動として、「ココ・カラ。和歌山」「梅愛隊」「母の日参り」等の活動や、「収穫体験」「トップセールス」「出前授業」「量販店バイヤー向け研修会」を実施し、JA紀州農産物のイメージ向上と消費拡大に取り組みます。生産者から信頼される体制づくりとして部内の役割を明確化し、基幹品目の販売力強化に向け営業する職員づくりを進めます。直売所利用会員の生産意欲向上に向けた勉強会や、地産地消の推進のため店頭販売等のイベントを開催し、直売所利用会員と連携した活動を進めます。梅干しの機能性を生かし、全国でイベント（60回）、消費宣伝活動（25回）を目標にPR活動を行い、「紀州みなべの南高梅」の消費拡大に取り組みます。HACCP（ハサップ）導入に向けた対応として職員研修を行うとともに、加工施設の充実・整備を図り、量販店・コンビニ等との取引拡大を進め、梅加工品の有利販売に努めます。
購買対策	
<ul style="list-style-type: none">組合員の肥料・農薬の取扱高に応じて、平成 29 年度分は総額 3,000 万円の事業分量配当を行いました。主要な農薬の見積もり合わせを行い、コスト削減に取り組みました。肥料・農薬の予約額に応じてのランク別奨励措置を実施するとともに、購買供給日の翌月決済に対し、1ヶ月決算奨励として口座振替設定者に購買代金の 0.5% を年度末に一括してお支払いしました。	<ul style="list-style-type: none">組合員の肥料・農薬の取扱高に応じて、平成 30 年度分は総額 4,000 万円の事業分量配当金のお支払いを見込んでいます。銘柄集約による肥料価格の引き下げと、主要な農薬の見積もり合わせによる農薬価格の引き下げに努めます。肥料・農薬の予約額に応じてのランク別奨励措置の実施するとともに、購買供給日の翌月決済に対し、1ヶ月決算奨励として口座振替設定者に購買代金の 0.5% を年度末に一括してお支払いします。
金融対策	
<ul style="list-style-type: none">農業振興資金（最大下限利率 0.2%：条件付き）および農業近代化資金（最大下限利率 0.0%：条件付き）を積極的に提案し、農業者の所得向上に向けた取り組みを行い地域農業の振興を図りました。	<ul style="list-style-type: none">担い手金融サブリーダーを中心に組合員の皆様の必要とする農業資金を提案し、地域農業の振興に努めます。

JA 紀州「自己改革」への取り組み

地域の活性化に向けた取り組み

平成 30 年度	令和元年度
<ul style="list-style-type: none">・食農教育として子供たちの農業体験学習や出前授業、親子料理教室、花育活動としてフラワーアレンジメント教室を開催し、地域農業への理解や食の大切さを伝える活動に取り組みました。・女性大学「ヴィーナス」、女性倶楽部「パール」と男性向け講座「粹」くらし道場の開催や「くのいちフェスティバル」により、地域の皆様に JA 紀州を知っていただく活動に取り組みました。・年金友の会会員によるゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会の開催や親睦旅行を実施し、元気で活き活きとした暮らしをサポートしました。・学童野球大会・ジュニアバレーボール大会等を開催し、青少年の健全な育成に取り組みました。・20 歳から 44 歳までの女性を対象にピンクリボン運動（無料乳がん検診）を実施するとともに、行政による健康診断活動への資金助成や職員の応援を行いました。・「クリーンウォーク」、「エコキャップ運動」などの地域貢献活動や、行政・県警と見守り協定を締結し、移動スーパー「とくしま」（6 台運行）による買い物に困難されている高齢者の方々の支援や見守り活動を行いました。・行政と災害に関する協定を締結し、地域住民の災害時の安全確保を図るための防災活動を実施しました。・「JA 共済アンパンマン交通安全キャラバン」を開催し、親子で交通安全について考える機会を提供しました。・多発する自然災害に備えるため建物保障の点検を徹底し、平成 30 年度に発生した台風 20 号、21 号、24 号を含む自然災害の被害については、5,252 件で約 24 億 3200 万円の共済金をお支払しました。・理事会運営に、青年部より 1 名を参与として登用し、農業振興や地域の活性化に向けて、担い手の意思反映に取り組みました。	<ul style="list-style-type: none">・食農教育として子供たちの農業体験学習や出前授業、親子料理教室、花育活動としてフラワーアレンジメント教室を開催し、地域農業への理解や食の大切さを伝える活動に取り組みます。・女性大学「ヴィーナス」、女性倶楽部「パール」、男性講座「粹」くらし道場で、多彩な体験型の講座を開催し、新しい仲間作りの場を提供します。・「花リンピック」「くのいちフェスティバル」の開催により、女性会員同士の親睦や地域の皆様に JA 紀州を知っていただく活動に取り組みます。・年金友の会会員によるゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会の開催や親睦旅行を実施し、元気で活き活きとした暮らしをサポートします。・学童野球大会・ジュニアバレーボール大会等を開催し、青少年の健全な育成に取り組みます。・20 歳から 44 歳までの女性を対象にピンクリボン運動（無料乳がん検診）を実施するとともに、行政による健康診断活動への資金助成や職員の応援を行います。・「クリーンウォーク」、「エコキャップ運動」などの地域貢献活動や、移動スーパー「とくしま」による買い物困難者の支援や見守り活動を行います。また、「とくしま」6 台に AED を常備して救命処置が必要な事態に備えます。・行政と災害に関する協定を締結し、地域住民の災害時の安全確保を図るための防災活動を実施します。・JA 共済「親と子の交通安全ミュージカル 魔法園児マモルワタル」を開催し、こどもたちが交通事故に遭わないように、交通ルールを学ぶ機会を提供します。・3Q 訪問活動による JA 共済の情報発信と、ニーズに即した総合保障を提供します。また、多発する自然災害に備えるため建物保障の点検を徹底します。・専門担当者及びローンセンター職員を中心に、住宅ローンをはじめとする生活関連資金の情報提供を行います。また、無料総合相談会、休日ローン相談会等の各種相談会を実施します。・前年度に続き、理事会運営に青年部より 1 名を参与として登用し、農業振興や地域の活性化に向けて、担い手の意思反映に取り組みます。

これまでも、これからも、地域とともに、
JA 紀州は総合事業を展開します。

JA 紀州は、現在、「JA が変わる。農業と地域を変える。」をスローガンに、「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革に取り組んでいます。

JA は「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であり、農産物の販売や生産資材の供給のほか信用事業、共済事業などの様々な事業を総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域の活性化に取り組んでいます。

また、信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、営農指導員の配置や多額の農業関連施設への投資などが実現できています。

JA 紀州はこれからも、総合事業を通じて、地域の農業と暮らしを守る活動に取り組んでまいります。